

## 論稿 アルゼンチンに関わる投資家対国家の紛争処理 日本への教訓

著者	田島 陽一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	30
号	2
ページ	47-56
発行年	2013-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005873">http://hdl.handle.net/2344/00005873</a>

# アルゼンチンに関わる投資家対国家の紛争処理 —日本への教訓—

## ISDS on Argentina: Lesson to Japan

田島 陽一

### はじめに

本稿では、近年 TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: 環太平洋戦略的経済連携協定) によって日本でも注目を集めるようになった投資家対国家の紛争処理 (ISDS: Investor-State Dispute Settlement) について、アルゼンチンを事例に検討を行っている。

アルゼンチンは、1990 年代初頭よりワシントン・コンセンサスに従い、新自由主義的な経済政策を実施し、民営化、貿易自由化、外資誘致を行った。カレンシー・ボード制による 1 ドル = 1 ペソのドルバグを実施し、海外からの投資に伴う為替リスクをなくすこと、また多くの国際投資協定 (IIA: International Investment Agreement) を締結することで、海外から民営化企業への投資を積極的に呼びかけた。そしてそれらの投資協定には、協定の規定に反する投資受入国の行為によって投資家が損害を被った場合、投資家が投資受入国との紛争を国際商事仲裁<sup>(1)</sup>に付託することを認める ISDS 条項が盛り込まれていた。

2001 年に経済危機に見舞われたアルゼンチンは、2002 年にカレンシー・ボード制を廃止し、ドル債務・預貯金をペソ化した。そして変動相場制への移行に伴い、ペソの対ドル価値は最大 4 分の 1 に低下し、海外からアルゼンチンに投下された投資財産は著しく減少した。

その結果、多くの投資家がアルゼンチンと母国

との IIA に盛り込まれた ISDS 条項に基づき賠償請求の申立を行った。これに対してアルゼンチンは、2001 年に発生した危機がアルゼンチンにとって世界大恐慌にも匹敵する空前の事態であるとし、これを収拾するための措置は IIA 上の義務に対する例外として位置づけられるべきであると反論した。

このように、本稿で取り上げる投資家対国家の紛争処理は、新自由主義の帰結による経済危機に対する国家の対応が問題とされたことに注目すべき点がある。日本でも 1990 年代以降、新自由主義政策が加速した。現在、日本の新自由主義政策の中心はアベノミクスであり、TPP がその後に控えている。アベノミクスが向かうシナリオの中で最悪のものが、円価値の暴落 (ハイパー・インフレーション)、金利の急騰 (国債価格の暴落と財政破綻)、深刻な景気後退 (スタグフレーション) であることは論者の認識が共通している (有吉 [2013]; 齋藤 [2013])。これは前世紀末から頻発し、アルゼンチンにおいて最も破局的な形で発生した途上国型経済破綻と共通するシナリオである (小林・加藤 [2001])。したがって、アルゼンチンの経済危機によって引き起こされた ISDS の経験を振り返ることは、今後の日本にとっても重要な示唆を与えるものと考えられる。

## I ISDSの興隆とその背景

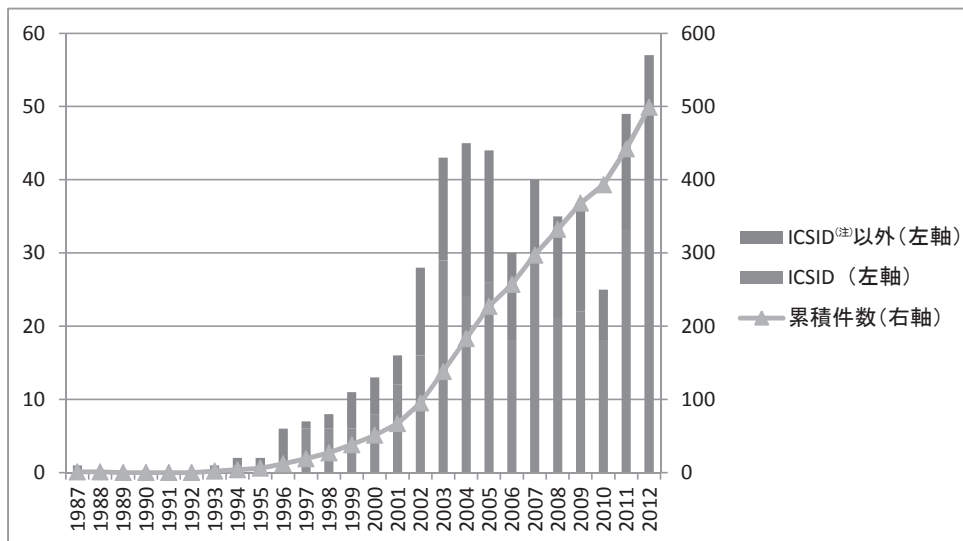
ISDS 条項とは、IIA や自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement) 等の投資章に盛り込まれる条項である。この条項は、協定の規定に反する投資受入国の行為によって投資家が損害を被った場合、投資家が投資受入国との紛争を国際商事仲裁に付託することを認めている。そして仲裁廷が投資受入国の協定違反を認定した場合は、投資家が投資受入国から金銭等による賠償を受けることができる (経済産業省通商政策局編 [2013: 673])。

図 1 に見られるように、ISDS の申立件数は 1990 年代後半から増加し、近年では 1 年に数十件の申立が行われている。そして 2012 年末には、その総数が 514 件となった (UNCTAD [2013b: 110])。他方、IIA に基づく ISDS は 1987 年に行

われたものが最初であり、この現象がごく最近始まり、短期間に増加したことを示している (小寺 [2010a: 3, 10])。

小寺は、ISDS の申立件数が 1998 年頃から飛躍的に増えるきっかけとなったのが、北米自由貿易協定 (NAFTA: North American Free Trade Agreement) 投資章を根拠にして、1997 年 4 月に申立が行われたエチル (Ethyl) 事件であったと指摘している (小寺 [2010a: 10])。環境規制と投資保護の関係が争われた同事件は、カナダ政府が米国企業に金銭 (1300 万ドル) を支払って和解したことが注目を集めた。さらに、それが ISDS を備える予定だった多国間投資協定 (MAI: Multilateral Agreement on Investment) に対する強い反対運動につながり、MAI が頓挫する要因のひとつになった。逆説的であるが、これら一連の動きが投

図 1 ISDS の申立件数 (各年および累積) 1987-2012 年 (単位: 件)



(出所) UNCTAD [2013c] より筆者作成。

(注) ICSID (The International Centre for Settlement of Investment Disputes: 投資紛争解決国際センター)。ICSID 以外の仲裁機関としては、UNCITRAL (The United Nations Commission on International Trade Law: 国際連合国際商取引法委員会)、SCC (The Stockholm Chamber of Commerce: ストックホルム商業会議所仲裁協会) 等がある。2012 年末の時点で全申立の 92% が以上の仲裁機関において行われた。

資家の ISDS の効力に対する関心を高め、現在の  
ような仲裁の急増につながったという。

さらに、仲裁の増加の前史において重要な役割  
を果たしたのが、ワシントン・コンセンサスであっ  
た。山田は「開発途上国の仲裁法制改革は、(中  
略) 元来国家主権の砦<sup>とりで</sup>であった各国の司法制度が  
1990 年代以降世界銀行による法整備支援の論理  
によって援助の組上<sup>そじょう</sup>にあげられ、その一環として  
仲裁法制が位置づけられることにより、劇的に加  
速された」と指摘している(山田 [2007: 208])。そ  
の背景にあったのは、冷戦終了による東欧・旧ソ  
連の民主化と市場経済化、そして、アジア通貨危  
機である。これらを契機として、市場経済移行国、  
途上国、新興国に対する法制度改革の必要性が唱  
道されるようになった(World Bank [2002])。そ  
して、この動きと並行して、司法制度が有効に機  
能していない途上国等においては、仲裁制度がそ  
れを代替する役割を果たすとされ、その導入が進  
められていった。

さらに、世界銀行は法整備支援のみならず、そ  
の融資を通じて仲裁制度の導入を途上国等におい  
て推進してきた。世界銀行が加盟国である融資先  
と締結する融資契約および保証契約に適用され  
る約款によれば、契約当事者間の紛争は仲裁に  
よって解決されると規定されている(World Bank  
[1995: 1, 23])。かつ世界銀行の業務マニュアルに  
は、加盟国が債務不履行、収用、契約の不履行に  
関する紛争を抱えた場合、新規貸付と保証の停止  
を検討・決定すると記載されている(World Bank  
[2001])。国家による仲裁判断の不履行もこれに該  
当すると考えられ、世界銀行による融資停止の可  
能性は仲裁判断不履行に対する抑止力になり得る  
と指摘されている(経済産業省通商政策局編 [2013:  
680])。

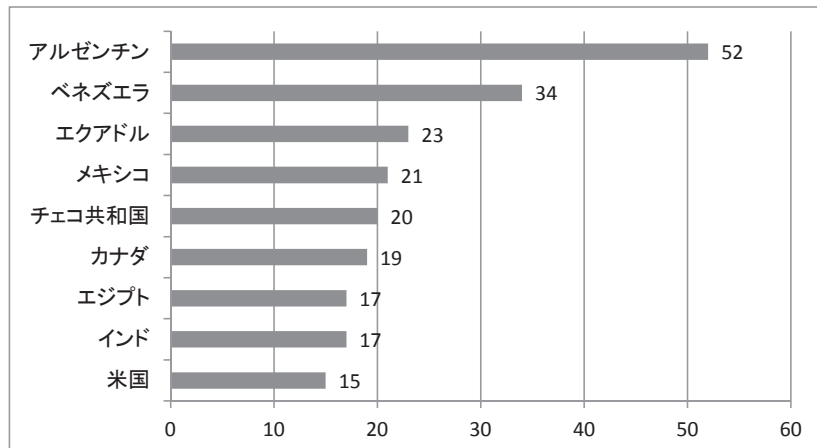
世界銀行とともに仲裁制度を広めることに大き

な役割を果たし、かつそれを最も活用してきたの  
が、米国と米国を本国とする企業である。2012  
年末までに申立を行った企業の本国は米国が最  
も多く、123 件で全体の 24% を占めている。そ  
して、最も多く申立の根拠となっている協定は  
NAFTA である(49 件)。また、3 番目に多いのは、  
本稿と関わりの深い米国とアルゼンチンの二国間  
投資協定(BIT: Bilateral Investment Treaty)(17 件)  
である(UNCTAD [2013a: 4])<sup>(2)</sup>。後述の通り、同  
年末までにアルゼンチンに対して申立が行われ  
た ISDS の総数は 52 件であり、したがっておお  
むね 3 件に 1 件が米国企業からの申立というこ  
とになる。

以上のことを踏まえれば、仲裁制度は、その他  
の新自由主義政策と同様に、融資に伴うコンディ  
ショナリティやワシントン・コンセンサスの下、  
途上国・新興国・市場経済移行国に広められていっ  
たといえよう。今日、投資紛争解決国際センター  
(ICSID: The International Centre for Settlement of  
Investment Disputes) では ISDS の約 6 割を扱っ  
ている<sup>(3)</sup>。1966 年の ICSID 条約発効当初、ラテ  
ンアメリカ諸国<sup>(4)</sup>は、外国人と受入国の紛争に関  
して外国人の本国は外交的保護を行使すべきでな  
いとしたカルボ・ドクトリン(条項)に従い、1  
カ国も加盟しなかったが、1990 年代以降、多く  
の国が加盟を果たしていった(ICSID [2013])。

このように、ISDS は近年広く普及しているが、  
後述するように、それに逆行する流れも強まりつ  
つある。その理由は何か、ISDS はどのように変  
わろうとしているのか。手始めにアルゼンチンの  
事例研究から浮かび上がってきた、投資家保護を  
重視する ISDS の「初期設定」の問題点について  
触れてみたい。

図2 ISDSの申立が行われた件数（国別）（2012年末現在）



（出所）UNCTAD [2013a: 29, Annex 2] より筆者作成。

## Ⅱ 投資家対アルゼンチンの紛争処理<sup>(5)</sup>

図2で示されるように、ラテンアメリカ諸国は、ISDS条項によって申立が行われた件数において第1位から第4位を占めている。そのなかでもアルゼンチンは、群を抜いて第1位の座にある。

アルゼンチンは、1990年代初頭よりワシントン・コンセンサスに従い、新自由主義的な経済政策を実施し、民営化、貿易自由化、外資誘致を行った。そして外資誘致のために多くの投資協定を締結し<sup>(6)</sup>、民営化された企業への投資を海外投資家に積極的に呼びかけた。その一環として、アルゼンチンはカレンシー・ボード制を導入し、1ドル＝1ペソのドルペッグを実施した。

その後、2001年に経済危機に見舞われたアルゼンチンは、2002年初頭の緊急法によりデフォルトを宣言した。次いでカレンシー・ボード制を廃止し、ドル債務・預貯金をペソ化した。そして変動相場制への移行に伴い、ペソの対ドル価値は最大4分の1に低下した。同時に、ドル建て債務については1ドル＝1ペソのレートでペソ化して

支払うとされた。このことは、ペソ建て投資財産の目減りや投資先企業のドル建て海外債務の実質増加をもたらし、外国からアルゼンチンに投下された投資財産を著しく減少させる結果となった<sup>(7)</sup>。

表1 1990年代に実施された民営化  
（単位：100万USドル）

民営化された部門	民営化による収入
石油・ガス生産	7,594
電力	3,908
通信	2,982
ガス供給	2,950
輸送（航空、鉄道、船舶）	756
石油化学と石油派生品	554
銀行・金融	394
鉄鋼	158
その他	126
合計	19,422

（出所）Huberto and Pinto [2005: 182, Table 5.2] より筆者作成。

（注）コンセッション方式による民営化については表に含んでいない。同方式によって民営化が実施された部門は、鉄道、高速道路、港湾、空港、ラジオ・テレビ放送、上下水道、郵便である。



そこで、多くの投資家はアルゼンチンと母国との投資協定に基づき、ISDSの申立を行い、賠償請求のための審理を仲裁に付託した。

これに対してアルゼンチンは、2001年の経済危機が世界大恐慌にも匹敵する空前の事態であるとし、これを収拾するための措置は、投資協定上の義務の例外とすべきであると主張した。2002年に実質GDPが前年比10.9%減少し（Kacowicz [2013: 159, Table 5.1]）、大ブエノスアイレス圏の失業率は18.9%に上昇、貧困ライン以下の所得しか得られない貧困人口の比率は54.0%に達し、人口の過半数が貧困状態にあったこと（宇佐見 [2008: 149]）、デモや暴動の頻発、相次ぐ大統領や閣僚の辞任というアルゼンチン史上空前の社会的危機に陥っていたことを考えれば、アルゼンチンの主張は社会の切実な要請に基づくものであったといえよう。

アルゼンチンの主張の法的根拠は、一般国際法上の緊急避難であった。国家責任条文第2次草案第25条によれば、緊急避難の法理は、国家の「根本的利益」が「重大かつ差し迫った危険」にひんしているとき、違法行為が当該利益を守るための

唯一の方法である場合にのみ、その違法性を阻却するというものである。ただし、そのためには違法行為が相手国または国際社会全体の不可欠の利益の重大な侵害となつてはならず、また関連する国際法が緊急避難の適用を排除していないこと、さらに危機的事態を当該国自身が引き起こしていないことが条件となっている（奥脇・小寺 [2013: 113]）。

またアルゼンチンは、米国とのBIT上の安全保障条項も根拠として主張した。米国・アルゼンチン投資条約第11条は、「公序の維持」、もしくは「不可欠の安全保障上の利益」の保護に必要な措置をとることを、当該条約は妨げるものではないと規定している<sup>(8)</sup>。

投資家対アルゼンチンの紛争処理において、投資家保護を重視した裁定が下った典型として、CMS判決（表2参照）が挙げられる。その要点は以下の通りである。第1に、アルゼンチンの経済危機は国家の完全な崩壊に至るような事態ではないため、国家の「根本的利益」の侵害には当たらない。第2に、投資条約上の違法行為が当該利益を守るための唯一の方法ではなかった（アルゼ

表2 本稿で取り上げた紛争事例

申立を行った企業	申立を行った企業の事業内容	申立日	裁定が出された日
Enron Creditors Recovery Corporation (formerly Enron Corporation) and Ponderosa Assets, L.P.	ガス配給会社	2001年4月11日	2007年5月22日
CMS Gas Transmission Company	ガス配給会社	2001年8月24日	2005年5月12日
LG&E Energy Corp., LG&E Capital Corp. and LG&E International Inc.	ガス配給会社	2002年1月31日	2007年7月25日
Sempra Energy International	ガス配給会社	2002年12月6日	2007年9月28日
BG Group Plc.	ガス配給会社	2003年4月25日	2007年12月24日
Continental Casualty Company	保険会社	2003年5月22日	2008年9月5日

（出所）サイト名（<https://icsid.worldbank.org/ICSID/FrontServlet>, 2013年9月4日アクセス）。

サイト名（<http://www.italaw.com/sites/default/files/case-documents/ita0081.pdf>, 2013年9月5日アクセス）。

（注）BGのみ国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）仲裁。それ以外の事例は全てICSID仲裁。

ンチンには他にいくつかの政策的対応の選択肢があった)。第3に、度重なる経済政策の失敗が2001年に発生した危機を招いた(危機はアルゼンチン自らが引き起こした)。以上の理由から、経済危機に対してアルゼンチン政府がとった措置は緊急避難であるというアルゼンチン側の主張を仲裁廷は退けた。

その後のエンロン判決とセンブラ判決も、CMS判決とほぼ同様の論理によって、投資協定の「普遍的命題」が投資家保護に置かれると明示的に述べられた。またBG判決においては、アルゼンチンが陥ったような危機的状況においてこそ、条約による投資家の権利保護は機能するとさえ説かれている。

このような見解に対して、投資家保護と規制主権の均衡を重視し、柔軟な義務の免除の重要性を指摘した仲裁事例として以下のものがある。LG&E判決においては、アルゼンチンの経済危機が公序の崩壊および「根本的利益」の危機であり、アルゼンチンが取った方策は正当であるということが認められた。CMS事件取消申立特別委員会判決<sup>(9)</sup>においては、仲裁判決の取消は認められなかったが、CMS判決の法の明らかな誤りを厳しく指摘している。コンチネンタル判決においては、例外条項の解釈に当たってこれを援用する受入国の側に「評価の余地」を与えなければならないとしている。

以上の仲裁判決から浮かび上がってくる問題点は、同一の措置および関連事実について、同一の一般国際法上の法理および協定上の規定に基づき、同じ主張・証拠<sup>かいり</sup>を審理したにもかかわらず、著しい判断の乖離がみられたことである。その理由は、各IIAに経済的緊急事態を理由とする例外条項、いわゆる経済的セーフガードが含まれていなかったことによる問題であったと総括されている(川瀬[2009: 53-54]; 川瀬[2010: 165])。このよう

な著しい判断の乖離<sup>かいり</sup>は、これらの判決がアルゼンチンにおいて後続した同様の数十件の仲裁に対する指針としての役割を果たすことを妨げ、さらには投資仲裁制度の正当性そのものに疑問をもたせる結果となった。

### Ⅲ ISDSの変化と今後の方向性

以上のようなISDSをめぐる問題が顕在化してきたことを受けて、IIAは投資保護の範囲と程度を明確化する必要に迫られた。このような動きに対応して、米国が1994年に作成したモデルBIT(国家がBIT締結の際に自国の希望として提示する条約案)を改訂したのが、2004年モデルBITであった。改訂における重要な論点は、(1)BITによる投資家および投資財産保護の範囲と強度、(2)投資受入国の環境保護と労働基準の維持、(3)ISDS条項の3つであり、これらの事項について大幅な変更と拡充が行われた(小寺[2010b: 103])。

論点(1)に関連して、IIAにおける例外条項も検討された。従来のBITにはあまり多くの例外条項が置かれなかったが、アルゼンチンの事例に端的に表れたように、ISDSが活発に利用されるようになってから、IIAにとって例外のあり方が重要なポイントであることが明らかになった。また、エチル事件のように、投資財産の保護と環境保護等の社会的価値が対立すると感じられる状況に対応できるように、BITを含むIIAにはそれらのバランスをとることが求められるようになった(小寺[2010b: 104])<sup>(10)</sup>。

TPPについて論を広げれば、2011年11月に交渉参加国が公表した大枠合意によれば、投資章にISDS条項が盛り込まれると同時に適切なセーフガードが設けられること、手続きの範囲および対象については議論が続いていることが示されてい

る<sup>(11)</sup>。この背景には、投資家と受入国との投資紛争を仲裁によって解決するという方式に対して懐疑的な見方が次第に広がってきているという事情があるという（中川 [2012: 29]）。

先進国、特に米国に主導にされた ISDS に懐疑的な見方を示す現実の動向として以下のようなものがあり、今後、同制度がどのような展開を見せるのか注目されている<sup>(12)</sup>。

第1に、国家が仲裁判断に従わない場合である。アルゼンチン政府は、CMS Gas Transmission Company（約1億3000万ドル）、Azurix Corporation（約1億6000万ドル）、Vivendi Universal（約1億ドル）に対する賠償を命ずる仲裁判断に従っていない<sup>(13)</sup>。アルゼンチンの他に、カザフスタン、キルギス、ロシア、タイ、ジンバブエ、コンゴ民主共和国といった国々も、投資家に対する賠償を命ずる仲裁判断の履行を実施しなかった例があるとされている（経済産業省通商政策局 [2013: 680]）。

第2に、投資受け入れ国である途上国・新興国が、国際投資協定レジームから脱退する動きをみせている。2012年末現在までに、ボリビア、エクアドル、ベネズエラがICSID条約から脱退している。また、アルゼンチンにおいてもICSID条約からの脱退をめざす立法が試みられている。

第3に、環境、労働、衛生植物防疫の基準などを仲裁条項の対象から外す例外規定が増えている。

第4に、投資協定から仲裁事項を除外する、または除外することを検討・主張している国がある。オーストラリアと米国のFTAの投資章においては、オーストラリア側の意向が反映され、ISDS条項が盛り込まれなかった。インドは、対EU、オーストラリア、ニュージーランド等と交渉中の投資協定から同条項を除外することを検討している（Malik [2012]）。また、オーストラリア等は

TPPに同条項を盛り込むことに反対してきた<sup>(14)</sup>。

第5に、ICSIDに代わる仲裁の枠組みを創設する試みがなされている。エクアドル、ボリビア、キューバ、ドミニカ共和国、ニカラグア、セント・ビンセント・グレナディーン、ベネズエラの7カ国は、南米諸国連合（UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas）の下に、ICSID等に代わるラテンアメリカ地域の仲裁センターと、国際投資訴訟において協力するための国際的な監視組織を設立することを企図している<sup>(15)</sup>。

他方、新自由主義と貿易・投資の自由化を志向し、アジア太平洋諸国との経済関係を強化することで一層の経済成長の可能性を模索する太平洋同盟（Alianza del Pacífico）の一角をなすペルーは、ISDSに関係する政府組織間で情報を収集・共有し、ISDS発生の予防をはかるとともに、政府としてそれに適切に対応するために、国際投資紛争に対する国家の調整・対応制度（The International Investment Disputes State Coordination and Response System: the Response System）を創設している（UNCTAD [2011: 20]）。

## おわりに

アルゼンチンでみられたようなISDSの申立の急増によって、同制度の「初期設定」の問題が次第に明らかとなり、ISDSは本来企図された投資家保護重視の立場から、その他の社会的価値とのバランスを模索する方向に動いている。

ラテンアメリカにおいては、先進国に主導にされたISDSの枠組みから離反する動きがみられ、多数のISDSの申立を受けたラテンアメリカ諸国が主導して、それに代替するしくみが企図されている。ただし、既存のISDSの枠組みにとどまりながら、政府組織間の連携と機能を強化することで対応しようとする国も存在し、ラテンアメリカ



諸国の中でも ISDS への対応は一樣ではない。

日本では、ISDS に関して、TPP の議論でも聞かれるように、日本は主に途上国や新興国に海外投資を行う側であるとして、その必要性和有効性を強調する議論も根強い。一方、日本は積極的な対日投資の促進も国是として掲げている。また、TPP ではこれまでの EPA (Economic Partnership Agreement: 経済連携協定) とは異なり、先進国、特に ISDS を最も活用してきた米国と米国企業がその交渉を主導している。TPP では ISDS に対する適切な歯止めを設定することが議論されているといわれているが、それが具体的にどのようなものかは明らかにされていない (中川 [2012: 29])。日本においても、アルゼンチンでみられたような経済危機が起こる可能性が示されている以上、それを対岸の火事としてみるのではなく、我が身にも起こりうるものとして捉え、TPP における ISDS 条項のあり方と「投資家対日本の紛争」への対応を現時点から真剣に検討すべきであろう。

## 注

- (1) 仲裁とは、当事者が合意により一定の紛争を私人である第三者の解決にゆだね、その判断に従うことをいう (高桑 [2000: 1])。本稿では、商取引または経済活動から生じる紛争についての仲裁で、当事者の国籍や契約履行地などが複数の国に分かれている国際商事仲裁 (山田 [2007: 208]) を分析の対象としている。
- (2) 2 番目のエネルギー憲章に関する条約 (The Energy Charter Treaty) については、2013 年 6 月現在、米国はオブザーバーである。
- (3) UNCTAD [2013a: 4, Figure 3] 参照。
- (4) ICSID 条約については、山田 [2007: 221-223] を参照されたい。なお、ここでのラテンアメリカ諸国には、カリブ海諸国が含まれていない。またラテンアメリカ諸国の中の大国であるブラジルとメキシコは今日 (2013 年 8 月現在) に至るまで ICSID 条約に加盟していない。

- (5) ここでの記述は、特に断わりのない限り、川瀬 [2009] および川瀬 [2010] に大きく依拠している。また適宜、同研究で参照されている各判決の裁定文を確認した。なお各裁定文については次の URL 等入手することができる。<https://icsid.worldbank.org/ICSID/Index.jsp>; <http://italaw.com/>
- (6) 1990 年から 2001 年までの間にアルゼンチンは 57 の BIT を締結している。(米州機構ウェブサイト [http://www.sice.oas.org/ctyindex/ARG/ARGBITs\\_e.asp](http://www.sice.oas.org/ctyindex/ARG/ARGBITs_e.asp) 2013 年 7 月 24 日アクセス)。
- (7) 本稿で事例として多く取り上げているガス会社に関しては、収入源である料金収入がペソの減価によって激減することになった。同時に、緊急法によって従来通りの公益サービスの提供を義務付けられた。
- (8) (米国商務省貿易協定交渉・コンプライアンス局ウェブサイト [http://tcc.export.gov/Trade\\_Agreements/All\\_Trade\\_Agreements/exp\\_000897.asp](http://tcc.export.gov/Trade_Agreements/All_Trade_Agreements/exp_000897.asp), 2013 年 7 月 31 日アクセス)
- (9) 一般に、国際商事仲裁は上訴のしくみがない。ただし、ICSID 仲裁の場合、一方の当事者が特別委員会に仲裁判断の取消等の申立を行うことができる (経済産業省通商政策局 [2013: 677])。
- (10) このことは、2004 年米国モデル BIT を改訂した 2012 年米国モデル BIT にも引き継がれている。「2012 年米国モデル BIT は、強力な投資家保護と公益のために規制を行う政府の権限の保全とを注意深く調整し均衡させるために、2004 年米国モデル BIT の文言を引き継いでいる」(米国国務省ウェブサイト <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/04/188199.htm>, 2013 年 7 月 31 日アクセス)。
- (11) Enhancing Trade and Investment, Supporting Jobs, Economic Growth and Development: Outlines of the Trans-Pacific Partnership Agreement: Outlines of the Trans-Pacific Partnership Agreement, November 12, 2011. (<http://www.ustr.gov/about-us/press-office/fact-sheets/2011/november/outlines-trans-pacific-partnership-agreement>, 2013 年 7 月 4 日アクセス)。
- (12) 以下の記述は、特に断わりのない限り、経済産業省通商政策局 [2013: 680-682] の記述に依拠している。
- (13) Peterson [2011]. アルゼンチンがすべての事件に敗

訴して賠償を支払うとすれば、単年度国家予算を超える 170 億ドルの負担になるといわれている（川瀬 [2009: 55]）。

- (14) 2013 年 9 月に実施された総選挙で政権交代が起こり、新たに就任したオーストラリアの外相は TPP に ISDS 条項を盛り込むことに柔軟な姿勢をみせていた（高橋 [2013]）。そして、訴訟の乱発を防止する条項の採用を条件にオーストラリア等も ISDS 条項を受け入れる方針に転換し、TPP において ISDS 条項の導入が大筋で合意されることになった（『日本経済新聞』2013 年 11 月 6 日）。
- (15) UNCTAD [2013b: 114]; Declaration of the 1st Ministerial Meeting of the Latin American States Affected by Transnational Interests, Guayaquil, Ecuador, April 22, 2013, ([http://cancilleria.gob.ec/wp-content/uploads/2013/04/22abr\\_declaracion\\_transnacionales\\_eng.pdf](http://cancilleria.gob.ec/wp-content/uploads/2013/04/22abr_declaracion_transnacionales_eng.pdf), 2013 年 8 月 6 日アクセス)。同宣言が出された閣僚級会議には、アルゼンチン、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコがゲストとして参加した。

## 参考文献

- Ennis, Huberto M., and Santiago M. Pinto [2005] “Argentina’s Privatization: Effects on Income Distribution,” in John Nellis ed., *Reality Check: The Distributional Impact of Privatization in Developing Countries*, Washington, DC: Center for Global Development.
- ICSID (International Centre for Settlement of Investment Disputes) [2013] “List of Contracting States and Other Signatories of the Convention,” pp. 1-5, (<https://icsid.worldbank.org/ICSID/FrontServlet?requestType=ICSIDDocRH&actionVal=ShowDocument&language=English>, 2013 年 7 月 25 日アクセス)。
- Kacowicz, Arie M. [2013] *Globalization and the Distribution of Wealth: The Latin American Experience, 1982-2008*, New York: Cambridge University Press.
- Malik, Sanjeet [2012] “India is planning to exclude arbitration clauses from BITs,” *Business Today*, May 8 (<http://businesstoday.intoday.in/story/india-planning-to-exclude-arbitration-clauses-from-bits/1/24684.html>, 2013 年 11 月 4 日アクセス)。
- Peterson, Luke Eric [2011] “Argentina by the Numbers: Where Things Stand with Investment Treaty Claims Arising Out of the Argentine Financial Crisis,” ([http://www.iareporter.com/articles/20110201\\_9](http://www.iareporter.com/articles/20110201_9), 2013 年 10 月 6 日アクセス)。
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2011] *Best Practices in Investment for Development How to Prevent and Manage Investor-State Disputes: Lessons from Peru*, Investment Advisory Series, Series B, Number 10.
- [2012] *World Investment Report: Towards a New Generation of Investment Policies*, New York and Geneva: United Nations.
- [2013a] *Recent Developments in Investor-State Dispute Settlement (ISDS)*, No.1 March, pp. 1-36.
- [2013b] *World Investment Report: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, New York and Geneva: United Nations.
- [2013c] “UNCTAD Database of Treaty-Based Investor-State Dispute Settlement Cases (pending and concluded),” (<http://iadbcases.unctad.org/cases.aspx> 2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- World Bank [1995] *General Conditions Applicable to Loan and Guarantee Agreements for Single Currency Loans*, Washington, D.C., May 30, pp. 1-35. (<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTLAWJUSTICE/0,,contentMDK:22198708~menuPK:6205946~pagePK:148956~piPK:216618~theSitePK:445634,00.html>, 2013 年 7 月 29 日アクセス)。
- [2001] “OP 7.40: Disputes over Defaults on External Debt, Expropriation, and Breach of Contract,” Revised March 2012, *The World Bank Operations Manual*, ([http://siteresources.worldbank.org/OPSMANUAL/Resources/story071913\\_cover2.png](http://siteresources.worldbank.org/OPSMANUAL/Resources/story071913_cover2.png), 2013 年 7 月 29 日アクセス)。
- [2002] *World Development Report 2001/2002: Building Institutions for Markets*, New York: Oxford

- University Press (西川潤監訳・藪中久美子翻訳 [2003]『世界開発報告 2002 - 市場制度の構築 -』シュプリンガー・フェアラーク東京)。
- 有吉章 [2013]「アベノミクスリスク度合い 新ツールで予測し対応を」(『日本経済新聞』(経済教室) 5月8日)。
- 宇佐見耕一 [2008]「中道左派の結集を図るアルゼンチン・キルチネル政権」(遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権: 虚像と実像』アジア経済研究所 143-174 ページ)。
- 奥脇直也・小寺彰編 [2013]『国際条約集』(2013 年版) 有斐閣。
- 川瀬剛志 [2009]「投資協定における経済的セーフガードとしての緊急避難—アルゼンチン経済危機にみる限界とその示唆—」RIETI Discussion Paper Series 09-J-003, 1-80 ページ。
- [2010]「例外規定—類型と解釈の多様性—」(小寺彰編『国際投資協定—仲裁による法的保護—』三省堂 156-174 ページ)。
- 経済産業省通商政策局編 [2013]『2013 年版 不公正貿易報告書 - WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た主要国の貿易政策—』勝美印刷。
- 小寺彰 [2010a]「投資協定の現代的意義—仲裁による機能強化—」(小寺彰編『国際投資協定—仲裁による法的保護—』三省堂 2-17 ページ)。
- [2010b]「VI 米国 2004 年モデル BIT の評価—2009 年 9 月 30 日国際経済諮問委員会(ACIEP) 報告書を紹介しつつ—」([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/pdf/FY22BITreport/1\\_1US2004bit.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/pdf/FY22BITreport/1_1US2004bit.pdf), 2013 年 7 月 25 日アクセス)。
- 小林慶一郎・加藤創太 [2001]『日本経済の罫—なぜ日本は長期低迷を抜け出せないのか—』日本経済新聞社。
- 齊藤誠 [2013]「『異次元緩和』の評価 (下) 資金、実体経済に回らず」(『日本経済新聞』(経済教室) 4 月 16 日)。
- 高桑昭 [2000]『国際商事仲裁法の研究』信山社。
- 高橋香織 [2013]「豪、解決手続き受け入れも」(『日本経済新聞』10 月 5 日)。
- 中川淳司 [2012]「TPP で日本はどう変わるか? 第 6 回 TPP の内容 (4) 投資」(『貿易と関税』第 59 巻第 11 号 11 月 4-13 ページ)。
- 山田美和 [2007]「グローバル化における仲裁法の国際的調和と開発途上国」(今泉慎也編『国際ルール形成と開発途上国—グローバル化する経済法制改革—』アジア経済研究所 207-239 ページ)。

(たじま・よういち／東京外国語大学)